

# 南アフリカにおける「中所得国の罣」 —不平等の克服を通じたキャッチアップの展望—

峯 陽 一

## 1. 序

南アフリカは1994年にアパルトヘイト支配から脱した。「皆によりよい生活を (Better Life for All)」というスローガンを掲げたネルソン・マンデラ大統領のもと、民主的で平等な国に生まれ変わることが期待されていた。しかし、現在、同国の不平等の水準は世界最悪である。世界銀行によれば、南アフリカのジニ係数の0.634 (2011年) は世界で最も高く、ハイチの0.608 (2012年) やブラジルの0.529 (2013年) よりも高い<sup>1)</sup>。不平等の帰結のひとつは、都市部における犯罪率の高さである。ケープタウンやジョハネスバーグのような大都市圏では組織的な殺人が日常的であり、ラテンアメリカのいくつかの暴力的な都市に近い状況である。

セルビア出身の経済学者ブランコ・ミラノビッチは、世界の不平等を三つのカテゴリーに分けている。第一は一国の内部の市民間の「国内不平等」であり、第二は各国の平均的な国民の間の「国際不平等」であり、第三は国民国家を超えた地球市民の間の「グローバル不平等」である。この最後のカテゴリーにおいて、すべての個人は国籍を問わず、グローバル共同体の市民として扱われる。世界を単一の国民国家と見なし、ジニ係数でグロ

---

1) The World Bank Data <https://data.worldbank.org/indicator> (2017年10月15日最終アクセス)。ジニ係数には異なる種類の計算方法がある。南アフリカの経済学者は同国のジニ係数は0.7水準で高止まりしていると推測している。図3を見よ。

ーバル不平等を計測すると、およそ0.7に達する (Milanovic 2011, chap. 3)。南アフリカの不平等の程度はグローバルな不平等の程度に最も近いという意味で、南アフリカを現代世界の縮図と見なすことも許されるだろう。

南アフリカのポスト・アパルトヘイト経済は、不平等だけでなく、停滞している。Kharas and Kohli (2011) は、中所得の罅を定義づけるにあたり、「罅」に陥った典型的な国としてブラジルと南アフリカを例に挙げ、各国の政策立案者にオルターナティブな成長戦略を提案した。新興諸国が安定した成長の経路を確保するためには、テクノロジーをアップグレードするとともに、再分配政策を練り上げることが重要である。そのために、対立する利益を効果的に調整することが必要になる。

南アフリカにおいては、ポスト・アパルトヘイト時代の連立政治の遺産もあって、強い主張をもつステイクホルダーどうしの政策調整は短期的には難しくないとされる。しかし、より長期になると、構造的失業と結びついた極端な不平等が、キャッチアップのための一貫した政策形成に対する重要な制約要因になっている。不平等は「政治をより不協和的、対立的にすることで、自己求心的でコンセンサス的な政治を難しくする」からである (Doner and Schneider 2016, 620)。今日の南アフリカにおいては、かなりの数の国民が生産的な経済部門から排除されており、従来の再分配政策だけでは、この矛盾を効果的に是正することはできない。本稿の筆者の主張は、南アフリカが「中所得の罅」から脱出しようとするれば、労働者をより生産的かつイノベーティブにするだけでなく、都市と農村の双方において慢性的失業者層にまともな仕事を提供し、そうやって国民的な凝集力強めることが重要だ、というものである。南アフリカの一部はすでに「知識経済」の様相を呈しているけれども、この国にはアフリカの後発開発途上国 (LDC) の側面もある。アフリカの特別なタイプの新興国である南アフリカにおいては、中所得国向けの政策と低所得国向けの政策を組み合わせることが望ましいのではないか。

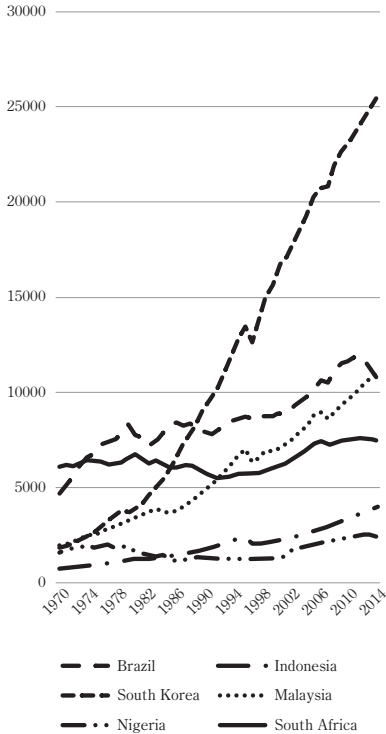
この序に続いて、第2節では、南アフリカ経済の基本的な構造を特徴づ

け、アフリカ世界および新興国世界のなかに位置づけることを試みる。第3節では、南アフリカの不平等の歴史的起源をたどり、植民地期・アパルトヘイト期の土地政策と労働政策が今日も続く構造的失業の基礎になっていることを明らかにする。第4節では、南アフリカのポスト・アパルトヘイト時代の政党政治を概観した上で、主要政治勢力がいかに関「黒人中産階級」を引きつけようとしているかを描く。第5節では、ANC主導の政府の開発政策を概観し、堅固な政策的意思の欠如が理由となつて、南アフリカの経済と社会をもっと包括的にできるはずの政策の実行が妨げられていると主張する。結論部となる第6節では、テクノロジーのアップグレードのための短期的な政策とともに、不平等の歴史的原因に対処し、貧困層の声に耳を傾ける政策努力を続けることが大切であると論じる。

## 2. アフリカの中所得国としての南アフリカ

南アフリカはサハラ以南アフリカの地表面積の4パーセントを占め、2015年の同地域の人口の6パーセントを占める。サハラ以南アフリカ諸国のGDP総計に占める同国のGDPの割合は2016年に19パーセントであり、28パーセントのナイジェリアに次いで2位であるが、南アフリカの地域的な存在感はGDPの規模を超えるものがある。南アフリカはアフリカにおいて最も強力な製造業の拠点であり、さらに銀行業、インフラ開発、小売りチェーン、観光業、さらには民間軍事産業といった分野でも活動が目立っている。アフリカにおける南アフリカの例外的な地位は、一人あたりGDPを比べてみると明らかになる。セイシェル、モーリシャス、ボツワナといった小規模な高成長諸国を除くと、南アフリカは、すでに1970年の時点で（当時は白人少数派に経済を支配されていたのだが）、一人あたり所得が5000ドルに達したアフリカ唯一の国である。南アフリカと他のアフリカ諸国の間に巨大な所得格差が存在することが、アパルトヘイトが1994年に撤廃された後、南アフリカが多数の移民を大陸各地から受け入れることになった

図1 韓国, マレーシア, インドネシア, ブラジル, 南アフリカ, ナイジェリアの1人あたりGDP (1973-2010年)



出典：The World Bank Data  
<https://data.worldbank.org/indicator>  
 (2017年10月15日最終アクセス)。

アフリカーナーが好む政策でもあった。しかし、アパルトヘイト体制は持続可能ではなかった。黒人の消費市場は狭隘なままであり、労働市場では熟練労働者が不足し、南アフリカの国際的な孤立によってグローバルな金融市場および技術革新に対するアクセスが妨げられた。1980年代の長期不況は一時的なものではなく、構造的なものであった (Lipton 1985; Feinstein 2005)。

1994年の民主体制の成立によって、南アフリカの産業基盤が再確立され

主な理由である。

1970年代初頭までは、南アフリカは明らかに有力な「新興国」であった。南アフリカの製造業は第二次世界大戦による好況期に急速に発展した。アフリカーナー（主として17世紀に南アフリカに移住した大陸ヨーロッパ系移民の子孫）の支持を受けた国民党（NP）が政権を掌握した1948年までに、製造業部門は農業部門よりも大きくなり、鉱業をも凌駕するようになった。1970年には、製造業と建設業が南アフリカのGDPに占める割合は27パーセントに達した。南アフリカの工業化は、先住黒人の安価な労働力と輸入代替工業化の組み合わせによって実現したものである。輸入代替工業化政策は、第二次世界大戦後の途上国のデフォルトだっただけでなく、イギリス帝国に抗して国家権力を掌握したア

ることが期待されたが、実際の動きは逆であり、急速な脱工業化が進行することになった。GDPに占める製造業の割合が1995年から2015年までに20パーセントから12パーセントに縮小する反面、金融・不動産・ビジネスサービス部門は同じ期間に14パーセントから18パーセントに伸びている。南アフリカはアフリカでは唯一、大規模な自動車産業を擁する国であるが、グローバルなバリューチェーンのなかで、アジアのライバル国との厳しい競争にさらされている（Barnes 2014）。

2015年の南アフリカの貿易額はGDPの63パーセントだった。機械、電機、輸送機械の輸出が全輸出の23パーセントを占め、同じ品目の商品の輸入が全輸入の34パーセントを占めていた。他方、天然資源の輸出が高付加価値製品の貿易赤字を補っており、鉱物、金属、石材、ガラスの輸出が全輸出の38パーセントを占めている。GDP規模では南アフリカを上回るナイジェリアを見ると、2015年の貿易額はGDPの22パーセントであり、輸出額の76パーセントが原材料とりわけ原油であった<sup>2)</sup>。

アパルトヘイトが終わり、経済制裁が解除され、南アフリカがグローバル経済に全面的に組み込まれたにもかかわらず、同国の成長パフォーマンスは期待を下回った。図1は、南アフリカ、ブラジル、韓国、インドネシア、ナイジェリア、そしてブミプトラ政策が南アフリカのポスト・アパルトヘイト時代の格差は正措置に大きな影響を与えたマレーシアをとりあげて、一人あたりGDPの変化を比べたものである。南アフリカ経済は1994年以降に徐々に回復基調にあるが、そのペースは非常に遅く、「罫」から脱出することはできていない。

国民経済は、労働力を低生産性段階から高生産性段階へとシフトさせ、その技術とイノベーション能力を不断にアップグレードさせてはじめて、急速な経済成長を実現させることができる。しかし、南アフリカの労働市場は人的資源の3分の1を生産的な経済部門から排除している。南アフリ

---

2) これらの数字は次による。http://www.statssa.gov.za/ および http://wits.worldbank.org/ (2017年10月15日最終アクセス)。

カの失業率は公式にはおよそ25パーセントだが、これは就労の意思はあるが仕事を見つけれないという、失業の狭い定義に基づくものである。このような失業に加えて、南アフリカにおいては、仕事を見つけるという無意味な努力を続けることを諦めて、そのために失業統計から排除されている多くの人々がいる。このような慢性的な失業状態にある人々を組み合わせると、2015年の（広い定義に基づく）失業率は36パーセントである。どちらの定義を採用するにせよ、過去20年にわたり、南アフリカの失業率は高止まりしたまま、あまり変化していない。次の節では、南アフリカにおける社会的排除の歴史的起源を説明する。

### 3. 土地問題と不平等の歴史

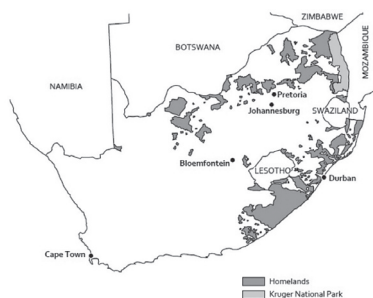
ダロン・アセモグルとジェイムズ・A・ロビンソンは、『なぜ国家は衰退するのか』において、米国とメキシコの国境地帯、南北朝鮮など、制度選択が各国の長期的な発展経路を左右する事例を引きながら、包括的制度和搾取的制度の特徴を対比している。規範的な議論と実証を組み合わせながら、かれらは政治制度も経済制度も包括的でアカウンタブルで開放的でない限りはならないと主張した。だが、一国が特定の制度を自由に選べるとは限らない。搾取的な制度が、目先の利益だけを考える地元の利己的な政治家によって選ばれるのではなく、外部の権力によって歴史的に強制されるという事例も多いのである。このような強制的な経路を説明するために、アセモグルとロビンソンは南アフリカの事例を参照している（Acemoglu and Robinson 2012, chap. 9）。この事例を少し詳しく掘り下げることにしよう。

南アフリカの不平等の根本原因は、1652年のオランダ東インド会社（VOC）による植民地化にはじまる土地収奪の歴史である。19世紀初頭には同地へのイギリス人の入植も始まる。ヨーロッパ出身の移民は、先住黒人たちから土地を奪いながら、今日の南アフリカの領土全域へと広がって

いった。アフリカのこの地域におけるヨーロッパ人の征服活動は、1867年のダイヤモンドの発見と1886年の金の発見に刺激を受けて活発化し、19世紀の後半に完了した（Thompson 1995, chap. 4）。ジョハネスバーグのような鉱業都市、ダーバンのような港湾都市が勃興したことで、都市部において食糧などの基本財への需要が高まる。アセモグルとロビンソンが指摘した通り（Acemoglu and Robinson 2012, 261-64）、この新しい需要を満たしたのは、白人入植農民ではなく、多くはキリスト教徒に改宗していた黒人の篤農家たちの増産であった。かれらはトウモロコシなどの穀物を活発に生産し、資本を蓄積し、そのなかには白人農場から土地を買い戻す者もいた（Bundy 1979）。

ところが、南アフリカ戦争（ボーア戦争）の後、南アフリカ農業の人種的二重構造は格段に強化されていく。2010年に南アフリカ連邦が登場すると、政府は白人に割り当てられた土地において黒人が土地を所有することを禁止し、黒人農民の自立的な生業と起業活動の基盤を破壊した。ANCの創立者の一人であるソル・プレーキが活写したように、政府は白人地域からむき出しの暴力で黒人農民を追い立てた（Plaatje 1991）。白人農民が補助金を受けて肥沃な土地で大規模な農業を展開する一方、黒人は国土の13パーセントを占めるにすぎない原住民居留地（ホームランド）で生計を維持することを強制された（図2）。現金収入の必要性に駆り立てられて、農村の黒人は白人地域で雇用先を探し、そうやってホームランドと都市の産業空間との環流的な移民システムが定着することになる<sup>3)</sup>。

図2 南アフリカのホームランド



出典：Mine (2013,98)

3) 強制的な「環流移民」の経済効果を定式化したのは、Wolpe (1971) のようなネオマルクス主義の流れの研究である。再評価についてはFriedman (2015)を見よ。

政府と諸産業は、ホームランド経済によって出稼ぎ労働者の収入が補われると想定していた。しかし、より多くの黒人が機械化された白人農場からホームランドへと強制的に移住させられるにつれて、ホームランドの人口密度は増加し、農業生産性も低下していった<sup>4)</sup>。ホームランド農業は20世紀前半には地元の食糧需要の40から50パーセントを満たすことができていたが、その割合は1967年には26パーセントにまで急低下する（Simkins 1981）。

土地から引きはがされた人々は、実際に仕事があるかどうかにかかわらず、職を求めて白人地域に群がった。このようにして形成された「余剰人口」が今日の南アフリカの構造的失業の起源であることは疑問の余地がない。その一方、都市の産業は少数の熟練および半熟練労働者を求めて互いに競い合い、アパルトヘイト労働市場の厳格な規制の緩和を求めた。製造業とサービス業は熟練労働力の不足と消費市場の狭隘さに懸念を強め、アパルトヘイトの撤廃を求めた（Lipton 1986）。体制内部からこのような改革の声が出てきたことで、アパルトヘイト体制の崩壊は早まった。

ここで視点をアフリカ地域全体に広げて、経験を比較してみよう。南アフリカ以外にも所得分配がきわめて不平等な国々がいくつかある。たとえば、2009年のナミビアのジニ係数は0.610、ボツワナのジニ係数は0.605である。しかし統計的に見ると、アフリカ諸国の不平等の程度は誇張される傾向がある。資源輸出国の所得が首都と商業都市で流通する一方で、大部分の人々は農村で自給的な生活を送っており、そこでは貨幣に媒介されずに財とサービスが生産され、消費される。この点で、多くのアフリカ諸国では、とりわけ低所得世帯の福祉水準は見かけよりもずっと高いことになる。加えて、アフリカ諸国の統計の質は疑わしい。2010年、ガーナの統計局は、計算方法の改善によって、自国のGDPは220億セディではなく370億セディ、すなわち1.7倍大きかったと発表した（Jerven 2013, 26）。

---

4) 1960年から1983年までにおよそ350万人の黒人が強制移住の対象になった（Platzky and Walker 1985, 10-11, 17）。1980年の南アフリカの総人口はおよそ3000万人であった。



平均的なアフリカの国々と比べると、南アフリカは、より生々しく、より純粋な形で不平等を経験している。南アフリカの総雇用に占める農業雇用の割合は男性が6パーセント、女性が3パーセントと、先進国並みに低い（他のアフリカ諸国はおおむね50から70パーセント程度）。南アフリカの都市化率は65パーセントであり、アフリカの主要国では最も高い。全労働者に占める賃労働者の割合も86パーセントに達している<sup>5)</sup>。インフォーマルな緩衝機構が弱い南アフリカの農村地帯では、人々はトウモロコシなどの食料品を買うために乗合バスでスーパーマーケットに出かけるが、社会保障給付金の支給日になると店は大混雑する。土着の農業が破壊された後、南アフリカの農村部は、機械化された白人農場地帯と、もはや生産的な農業を諦め、多数の失業者を収容するに至った旧ホームランド地帯とに分裂しており、この二元的分裂はアパルトヘイトが終わった後も基本的に変わっていない<sup>6)</sup>。

#### 4. 「黒人中産階級」の勃興

経済構造の歪みが持続する一方で、アパルトヘイトの撤廃後、南アフリカの政治的景観は一変した。1994年、すべてのアフリカ諸国および国際社会の祝福を受けつつ、南アフリカの多数派黒人はついに選挙権を行使できるようになった。白人政府の軍隊と反政府ゲリラは、単一の南アフリカ国防軍を形成することで、紛争後の平和構築の輝かしい事例を提供した。「真実和解委員会」(TRC)は、公聴会、調査、恩赦、補償といったプログラムを通じて、過去の人種差別の不正に対する黒人の怒りに蓋をすることに成功した。前世紀の人種主義的資本主義体制のもとで集団の利益が極端に相反していたことを考えると、短期的とはいえ、対立する政治勢力が南

---

5) The World Bank Data <https://data.worldbank.org/indicator> (2017年10月15日最終アクセス)。  
6) 商業農業の用地のなかで、1994年から2013年までに白人から黒人へと所有権が移転したのは、面積にして8から9パーセントにすぎない (Cousins and Walker 2015, 4, 22)。

アフリカを合同で統治することに合意したことは奇跡的であった。この連立政治はどのような性格のものだったのだろうか。

まず、史上初の非人種的総選挙において勝利したANC自身が諸勢力の連合体だったことを認めなければならない。解放運動ANCは、南アフリカ労働組合会議（COSATU）および南アフリカ共産党（SACP）と三者連合を結成し、1990年以降の多政党交渉に臨んだ。同時期、主としてネオ・ケインズ派の進歩的な経済学者たちはポスト・アパルトヘイト政府のために注意深い政策提言をまとめあげ（MERG 1993）、この報告書は1994年の総選挙を準備するANCの政策マニフェスト「復興開発計画」（RDP）の基礎となった。ところが、ソビエト連邦の崩壊とともに、貧困層に配慮した混合経済を目指すRDPのアジェンダは勢いを失い、1990年代初頭より、ANCの幹部たちは、重要な経済問題について巨大企業の代表たちと秘密交渉を重ねるようになった（Terreblanche 2012, 95-109）。RDPのアジェンダは棚上げにされたが、三者連合は続いた。COSATUとSACPは選挙のたびにANCの集票マシンとなり、そのかわりに両者の活動家が閣僚に任命された。両者にはイデオロギーを超えた実利の結びつきがあったわけである。

政権に就いたANCは、民族解放運動のレトリックを維持すると同時に、「黒人中産階級」を育成しようとし、この集団から政治的な支持を受けてきた。この階層は「黒人経済力強化政策」（BEE）のもとで目覚ましく拡大してきた。企業の株式と資産は段階的に黒人投資家に移転され、雇用の平等（アフーマティブ・アクション）の原理により経済の意思決定のあり方も大きく変化していった。2015年、民間企業のトップマネジメントは白人がいまだに72パーセントを占めていたが、中央政府については黒人が64パーセントを占めるようになった（Southall 2016, 73-95; CEE 2016, 132, 138）。BEE政策は、ターボ・ムベキ大統領のもとでもジェイコブ・ズマ大統領のもとでも、一貫して続いた。他方で労働組合は、政府の社会経済政策の策定にあたり、全国経済開発労働評議会（NEDLAC）を通じて、コーポラティズム的な共同意思決定には達しないものの、意見表明の機会を与えられ

るようになった (Adler 2000)。COSATUの組合員については、ホワイトカラー労働者の割合が1994年の19パーセントから2012年には42パーセントに上昇する一方で、同じ期間に、半熟練および未熟練労働者の割合は60パーセントから38パーセントへと減少した (Satgar and Southall 2015, 28)<sup>7)</sup>。

ANCとそれ以外の政党のパートナーシップに関しては、1994年から1999年までマンデラ大統領のもとですべての主要政党が連立政府を組織した国民統合政府 (GNU) の経験が、大きな転換点になった。暫定憲法の規定に基づき、ANC、NP、およびインカタ自由党 (IFP) が得票率に応じて閣僚ポストを互いに配分し、移行期の権力分有を行った。NP党首のF.W. デクラークはマンデラ大統領に仕える二人の副大統領の一人になった。この大連立の試みは、アレント・レイプハルトの多極共存型民主主義モデルの影響を受けて構想されたものであり、人種集団の和解に劇的に貢献することになった (Mine 2013; Lijphart 1985)。もともとレイプハルトの提案には、大連立政府、比例代表、連邦制、相互拒否権という四つの要素が含まれていた。政党間交渉の結果、すべてのプレイヤーは三つの要素について合意したが、最後の相互拒否権については、政策の手詰まりを回避し、アフーマティブ・アクションを推進するという目標のために、採用が見送られた。

1999年にGNUが解散すると、選挙はコンセンサス的というよりも競争的なものになった。とはいえ、ポスト・アパルトヘイト時代の南アフリカ選挙は、おおむね「人種センサス」だと言われている。つまり、多数派黒人は「左」の「黒人政党」に、少数派白人は「右」の「白人政党」に投票するのである。2011年のセンサスによれば、アフリカ人の人口は79パーセント、白人とカラードはそれぞれ9パーセントである。白人とカラードは国民党 (NP) およびその後継の民主連合 (DA) に投票し (2014年の選挙

---

7) ダニ・ロドリックは、マレーシアと南アフリカの経験を比較しながら、後者において輸出向け製造業が縮小したことが非熟練労働者向けの雇用創出に失敗したことの重要な原因となったと指摘している (Rodrik 2008)。

における得票率は合計22パーセント)、黒人はANCおよびそれ以外の少数派の「黒人政党」に投票している(同選挙における得票率は合計72パーセント)という大まかな解釈は、現実に近いと思われる。

しかし、南アフリカの政治地図は人種要因だけでは説明できなくなっている。ANCの「左」では「経済自由の戦士」(EFF)が存在感を強めている<sup>8)</sup>。EFFを率いるジュリアス・マレマはANC青年同盟の元議長であり、2012年にANCから懲罰を受けて追放されていた。補償なしに白人農場を強制接収するなどの過激な主張を繰り返すことで、EFFは下層に属する黒人青年や失業者層の支持を求め、危険な「ポピュリスト政党」と見なされることが多かった。しかし、EFFは、学費値上げに抗して学生たちが南アフリカの大学のキャンパスを各地で封鎖した#Fees-Must-Fall運動に関与した頃から、黒人学生層の間でも急速に支持を伸ばし、高学歴者やテクノクラートにも支持基盤を拡大するようになっている(Booyesen 2017)。

ANCの「右」にはDAが位置している。この政党はもともとはイギリス系白人を基盤とする自由主義的な反アパルトヘイト政党だったが、NPが解散した後はアフリカーナーの選挙民にも支持されている。DAはおおむね白人とカラードの政党であり、最も裕福な州である西ケープ州では支配的な勢力である。だが、南アフリカの政党が全国政治において少数派の立場から脱皮しようとするれば、黒人に支持されることが不可欠である。2015年、DAは党首に穏健派黒人政治家のムシ・マイマネを抜擢した。

いまだに巨大な政治勢力であるANCは、コミュニティ活動家、労働組合、実業家、伝統的指導者など多彩な支持基盤を誇っているが、闘争の遺産が陰りを見せるにつれて、すべての野党が「黒人中産階級」の票をANCから引きはがそうと懸命になっていることは明らかである。BEE政策はすべての政党におおむね支持されているが、そこには二重の期待がある。す

---

8) ANCから分かれた人民会議(COPE)はムベキ大統領の支持者を中心とする政党だったが、2014年までにほとんど消滅した。

なわち、「黒人中産階級」は黒人多数派の地位向上の前衛だと見なされると同時に、脱人種化された資本主義経済秩序の緩衝地帯にもなりうるのである<sup>9)</sup>。

2008年のデータに基づいて、ジェレミー・シーキングズとニコリ・ナトラスは、南アフリカの世帯を「低層」(世帯の37パーセント、所得の10パーセント)、「中層」(世帯の46パーセント、所得の35パーセント)、および「上層」(世帯の17パーセント、所得の55パーセント)という三つのカテゴリーに分類している。慢性的な失業者層と農場労働者および家庭内労働者が「低層」の諸階級のコアをなしている。ブルーカラーとホワイトカラーの労働者、そして看護師と教師などが「中層」を構成するが、その規模は脱産業化を背景にいくぶんか縮小している。経営者や専門職業人などの「上層」は、少数だが規模を拡大し、ますます多人種的になってきている(Seekings and Natrass 2005, Chap 9; 2015, 120)<sup>10)</sup>。解放から20年以上が経過した南アフリカにおいて、社会的流動性は停滞しており、階層を超えた知識と技術の波及効果は限定されている。

南アフリカの成長キャパシティを拡大するためには、研究と人的資本形成に投資し、「黒人中産階級」を社会的に安定化することで、労働者の生産性とイノベーションの力を改善することが求められる。南アフリカのR&Dへの投資はそれほど高くない。2013年、南アフリカにおけるR&D支出の対GDP比率は0.7パーセントであり、これはトルコの0.8パーセントとメキシコの0.5パーセントに挟まれ、中国の2パーセントや韓国の4パーセントと比べると著しく低い数字である<sup>11)</sup>。BEEによって高学歴の黒人を雇用する圧力が高まったことで、大学の新生に占める黒人学生の割合は2005年か

---

9) 20世紀全体を通じて、都市に定住する労働者と農村に根を持つ出稼ぎ労働者を分離することは、白人政府の一貫した政策課題だった(Hindson 1987)。前者が今日の「黒人中産階級」の起源をなす。

10) Southall (2016, 62) は中間管理職と独立専門職業人を、Seeking and Natrass (2005) が分類する「上層」ではなく、「中産階級上層」に分類している。

11) OECD database: <https://data.oecd.org/south-africa.htm> (2017年10月15日最終アクセス)。

ら2015年までに61パーセントから70パーセントに増える反面、白人学生の割合は25パーセントから17パーセントに減少している<sup>12)</sup>。しかし、教育の基礎を拡張しようとする努力にもかかわらず、黒人の専門的職業人の供給は、現在でも需要に追いついていない。大学を卒業した黒人青年のなかには、白人の同僚よりも有能ではないと見なされるという、アファーマティブ・アクションによるスティグマを受けたくないとする者もいる。

教育を受けた都市の黒人が存在感を増し、かれらが強いフラストレーションを感じているという状況のもとで、すべての主要な政党は、この階層の支持を集めようと互いに競争し始めている。Southall (2016) が議論する通り、南アフリカの「黒人中産階級」の主要な特徴のひとつとして、彼らが政党－国家の構造に依存しているということがある。野党の側は、ANC支持者に対する国家の利益供与がANCの支配に大いに貢献してきたことを認識しており、地方選挙では大都市圏で戦略的に影響力を拡大し、国家権力へのアクセスを強めつつある。社会的レベルにおいては、国家依存への指向は南アフリカの起業活動が低調であるところにも表れている。初期段階の起業活動に従事する者が労働力人口に占める割合は、2014年から2016年までの平均で7.7パーセントにすぎない。同じ数字は、中国では12.9パーセント、タイでは18.1パーセント、ブラジルでは19.3パーセント、チリでは25.6パーセント、ブルキナファソでは28.3パーセント、カメルーンでは30.1パーセントなどとなっている (Global Entrepreneurship Research Association 2017; OECD 2017)。

## 5. 改革の遅延

テクノロジーのアップグレードと公正な再分配を目指す効果的な政治連

---

12) Council on Higher Education, VitalStats: Public Higher Education. 各年度 [http://www.che.ac.za/media\\_and\\_publications/reports/monitoring\\_and%20evaluation](http://www.che.ac.za/media_and_publications/reports/monitoring_and%20evaluation) (2017年10月15日最終アクセス)。

合を形成するにあたって、実効ある拒否権を有するプレイヤーは、多すぎても少なすぎても不都合が生じる。利益の多様性を所与とすると、拒否権を有するプレイヤーが多すぎると政策の合意が成立せず、少なすぎると合意された政策が十分に実行されないからである。前者は合意する決断（decisiveness）の欠如をもたらし、膠着状態を生み出すリスクがある。他方、後者は実行する意思（resoluteness）の欠如をもたらし、不平等および不十分な代表制を生み出すリスクがある（Doner 2009; Cox and McCubbins 2010）。南アフリカには後者が当てはまるように思われる。ここでは与党・国家のレベルで明快な政策が採用されるけれども、十分に実施されないままで別の政策フレームワークに取って代わられるサイクルが繰り返されてきたのである。南アフリカの政党は国会やマスメディアにおいて、拒否権的な言い回しを使って互いを激しく攻撃するが、それらの対立は政策の適切さについてではなく、汚職や人種差別発言など、政治家の「振る舞い」や「態度」を争点とするものが多い。EFFは鉱山の国有化、補償を伴わない白人農場の接収などを主張しているが、これらの議論はおおむねレトリックにとどまっており、少なくとも現状では、具体的な政策プログラムとして議論されてはいない。

堅固な意思の欠如を示す好例を、開発政策のなかに見ることができる。マンデラの後継者のターボ・ムベキは、社会民主主義的なRDPを棚上げし、1996年に「成長、雇用、再分配」（GEAR）と呼ばれる新たな政策フレームワークを発表した。GEARは雇用創出と再分配の前提としての経済成長を重視し、財政規律、賃金抑制、減税、貿易自由化、外国直接投資（FDI）の推進を優先させるものだった（South Africa 1996）。COSATUとSACPは与党の一部であるにもかかわらず、GEARには懐疑的で、「新自由主義的な」ムベキ大統領を批判し、ジェイコブ・ズマを2007年にANC党首に、2009年に大統領に押し上げた。やや「左」のRDPと、やや「右」のGEARを経て、ズマ大統領は2013年に国家発展計画（NDP）を公表し、中庸を歩もうとした。NDPはアマルティア・センの議論を引用し（Sen 1999）、人々のケイ

パピリティの拡大を発展の究極の目標として設定しつつ、インフラ開発を強調し、労働市場の柔軟化による雇用創出を目指した。NDPは指導者に対して「長期的な利益のためには互いに犠牲を払う必要があることについて、南アフリカ国民を説得する」よう求めたが（NPC 2011, 10）、NDPの本質的な部分は実行に移されないままである。

現代の南アフリカ政治の主要問題は、南アフリカの貧困層に寄り添い、かれらの声を代弁するような政治媒体が不足しているところにある。社会集団としての貧困層は、「無数の地方団体、コミュニティ組織、NGOの間に分散している」（Bundy 2014, 156）。ここまでの節で議論してきたように、南アフリカの労働人口の3分の1以上が仕事に就くことができず、この巨大な失業状況の起源には土地収奪の歴史がある。都市黒人居住区の周辺部、あるいは農村部においてかろうじて生き抜いている下層の人々は、フォーマルな政党政治に期待することをやめてしまったように思われる。国政選挙の投票率は1994年の86パーセントから2014年には57パーセントに低下しており、このことは、有権者全体のなかでANCに投票した者は35パーセントにすぎないことを示している。他の政党に投票した者はもっと少ない。

南アフリカ国民の最底辺の不満は、天然資源のレントで可能になっている薄くて広い社会保障給付金の供与によって、ある程度抑え込まれている。アパルトヘイト時代の古い福祉給付金制度を拡大しつつ、ポスト・アパルトヘイト時代の政府は、老人、障害者、母子家庭などの脆弱な階層を対象とする社会保障の現金給付を整備してきた（Marais 2010, 238-61; Seekings and Natrass 2016, 139-67）。2017年、老人給付金と障害者給付金はそれぞれ一人あたり一カ月1600ラント（およそ120米ドル）であり、子育て支援給付金は子供一人あたり380ラントである。現金給付を受ける者の総数は2017年2月の時点で1720万人、すなわち南アフリカの人口の三分の一に達している<sup>13)</sup>。

南アフリカの人口が増加するなかで社会保障給付金を拡大していこうと



すれば、政府の歳入を増やしていくことが不可欠になる。NDPは税制についてはあまり議論していないが、経済協力開発機構（OCED）は、所得税の課税対象を拡大し、累進制を強めることで、財政の持続可能性を強めると同時に不平等を改善させる具体的な提言を行っている（OECD 2015）。南アフリカの税収がGDPに占める割合は2013年に27パーセントであり、ブラジルの35パーセントなどと比べても、特別に高いわけではない（Luiz 2016a, 213）。しかし、多人種的な富裕層に打撃を与えかねない税制改革については、政府はほとんど議論していない。公共セクターのサービスをより効率的にすることも、重要な仕事である。この関連で、ムベキ大統領時代の末期、民主的開発国家の考え方が議論されたことがあるが（Edigheji 2010）、その背景には、公共サービス・デリバリーの遅れに対して黒人居住区で暴力的な抵抗運動が勃発したという状況もあった。国家のキャパシティと効率性というテーマはNDPでも議論されたが、改革の程度についてはあまりモニターされていない。

開発・福祉政策の歴史的インパクトは図3に示される通りである。直感に反することだが、アパルトヘイト時代、最富裕層は継続的に所得のシェアを減らしている。これはイギリス系白人に対抗し、アフリカーナーを対象とする（白人内部の）アフーマティブ・アクションが取り組まれたからである。ポスト・アパルトヘイト時代の趨勢を見ると、2000年代初頭から貧困基準線以下で暮らす人びとの割合が低下しているが、これは社会保障給付金の拡大によるものである。この現金移転によって、絶対的貧困のみならず相対的不平等も緩和することが想定されるが、世帯調査の結果では、ポスト・アパルトヘイト時代はアパルトヘイト時よりも不平等になっていることが示されている。それまで30年にわたって高水準にあったジニ係数は、2000年代の初頭からさらに上昇している。これは、最富裕層の所得が

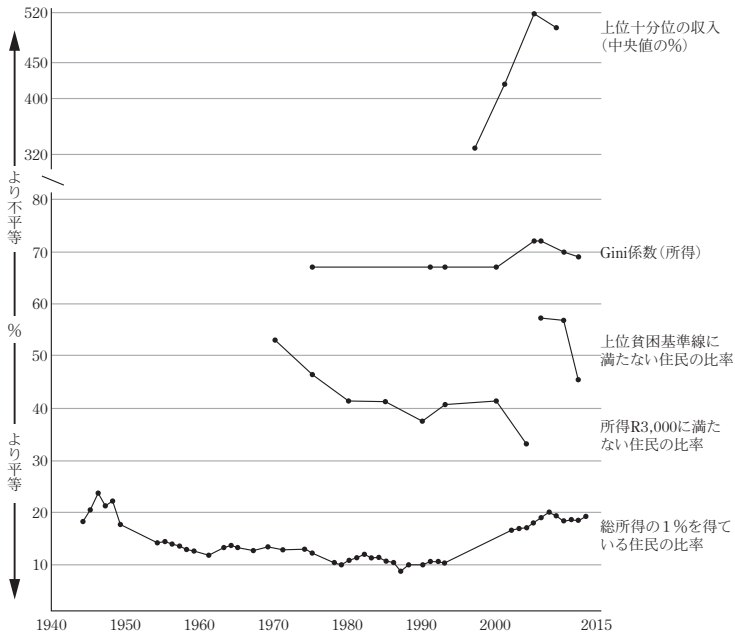
---

13) 南アフリカの人口は、2016年の時点で5590万人である。給付金の受給者の数は南アフリカ社会保障庁（Sassa）のホームページで毎月公開されている。<http://www.sassa.gov.za/index.php/homepage>（2017年10月15日最終アクセス）。

急激に上昇したためだと考えられる。

南アフリカのような国において雇用創出と包括的發展を実現しようとするれば、労働市場の徹底した規制緩和と、多様なレントを捕捉するための所得税改革が不可欠になるはずだが、既成政党は、こうした改革から最も利益を得るはずの住民層を代表することができていない<sup>14)</sup>。独立後のガーナにおいて、アーサー・ルイスはこう指摘したことがある。「ヨーロッパでは、社会主義政党は労働組合の中産階級知識人の連合によって築かれた。アフリカでは、これらの二つの集団は、双方ともに悪い方に見方している。

図3 南アフリカの経済不平等



出典: Atkinson, Hasell, Morelli and Roser (2017). 貧困基準線の定義はStatistics South Africa (2014, 64-65)を見よ。

14) ジョン・M・ルイスは現在の南アフリカの体制を「限定ポピュリズム」(bounded populism)と呼ぶ。そこでは「精巧なレント供与体制のためにイノベーションが犠牲にされる一方、低水準ではあるけれども経済安定を維持することができている」(Luiz 2016b, 16-17)。

敗残者は農民であり、労働組合と教育を受けた知識人は、双方とも農民の血を吸って生きている（Lewis 1969, 69）。南アフリカもこのパターンの例外ではないのかもしれない。ただし、より悪いことに、南アフリカの下層階級は自分たちの農地を保有していないという違いがある。

2012年8月、マリカナ・プラチナ鉱山において、一連の暴力的な対立を経て、30名を超える労働者が治安警察に射殺される事件が起きた。それまでに、未熟練労働者の集団がCOSATU系の労働組合から脱退し、自分たちの組合を組織し、賃上げを求めてストライキに入り、治安警察を襲撃していた。治安警察の側が報復として労働者を殺害した手法が処刑同然であったため、南アフリカの全国民が震撼し、これがきっかけとなってANCの多くの青年活動家がEFFに流れ込むことになった。SACPとCOSATUの政治戦略は民族民主主義革命（NDR）、すなわち、革命の第一段階では愛国的ブルジョアジーと同盟し、第二段階の社会主義革命を準備する、というものである。しかし、ビジネス・エリートとの戦略的連合は、労働者階級の大義に対する裏切りだと容易に解釈されてしまう。その一方、フォーマル・セクターの労働者を「労働貴族」と見なすことには問題が多い。というのも、「黒人の失業と貧困があまりにも巨大であるため、雇用されている労働者たちは、自分たちの賃金で大勢の者を扶養せざるをえない—かれらの『特権』はただちに消滅してしまうのだ」（Satgar and Southall 2015, 27）。

人口動態の問題として、反アパルトヘイト闘争の記憶をもたない世代が社会の多数を占める時代になりつつあるということがある。かれらにとって、マンデラのような私心のないANC活動家は学校の教科書に出てくるだけの存在である。貧弱なサイドペイメントだけで与党に対するこの世代の忠誠を期待しようとしても不可能である。だが、政治的に組織化されない限り、貧困層が自分たちに深刻に不利に作用する政策に対して拒否権を行使することはできない。集団の利益を効果的に調整するための前提条件は、すべての利益集団が政治空間において適切に代表されることである。

## 6. 結論—緊急の課題と根本原因の両方に対処する

アンソニー・アトキンスによれば、私たちの目的は完全な平等を達成することではなく、「不平等を現在のレベルよりも弱めることである。というのも、現在の不平等のレベルは度を超していると思われるからである」(Atkinson 2015, 9)。過度な不平等は、道徳的に容認できないだけでなく、社会経済的に持続不可能である (Stiglitz 2013)。Doner and Schneider (2016) によれば、中所得国の地位を向上させる国内政治連合の形成を妨げる三つの要素として、不平等、インフォーマル経済、そしてFDIに対する民族主義的な反発を挙げることができる。土着の農村経済がアパルトヘイト体制によって一掃された南アフリカでは、インフォーマル経済の問題は当てはまらない。外国支配の問題も、南アフリカでは中心的な課題ではない。南アフリカで生まれたアングロ・アメリカン、オールド・ミューチュアル、BHPピリトン、SABミラーといった企業は、すべてロンドン証券市場に上場するグローバル企業であり、これらの巨大企業の投資よりも、それらの活動が南アフリカ経済に十分な波及効果をもたらさないことの方が問題になっている。したがって、ひとつの要素が残ることになる。本稿の最も重要な論点は、過度な不平等こそが、南アフリカの持続的な成長を阻害する最も重要な要素になっているということであった。

南アフリカは中所得国と低所得国の両方の側面を示している。したがって、短期と長期の課題を区別し、両者に同時に取り組むことが必要である。短期的には、南アフリカのような中所得国がキャッチアップを実現するには、R & Dと人的資本に投資し、テクノロジーに関するキャパシティを向上させていくことが必須である。本稿で議論してきたような制約条件はあるにしても、アパルトヘイトの廃絶が南アフリカにもたらした最大の利点は、人種隔離と労働市場統制が消滅したおかげで、無尽蔵の人的資源が利用可能になったことである。現在の南アフリカの「罨」は、人的資源形成が構造的な弱点を抱えており、労働力のより低位の階層に対するテクノロ

ジーとイノベーションの波及効果が弱いために生じている。したがって、政府は職業訓練と高等教育を支援し続ける必要があるし、起業家育成の環境整備にも尽力する必要がある（OECD 2017）。南アフリカの大学の多くは、非合理的なアパルトヘイト政策に抵抗した長い歴史を誇るとともに、アフリカではトップクラスの研究力を有している。教育は、歴史的に困難な立場に置かれてきた多数派黒人が社会的地位を向上させていく重要なルートを提供するものであり、黒人の専門職業人をプロモートしようとする現在の政策の方向性が間違っているわけではない。しかし、その目的を達成するにあたっては、民間セクターがもっと大きな役割を果たしてもよいだろう。

長期的に見ると、植民地主義と人種主義の遺産は時間をかけて丁寧に解消していくしかない。南アフリカの今日の極端な不平等の究極の原因は、数世紀の土地収奪の歴史に帰することができる。したがって、最もストレートな解決策は、土地をもたない人々に土地を返還することであろう。だが、数十年あるいは数百年前に土地から引きはがされた人々は、農業によって生計を立てる方策を覚えてはいない。土地をめぐる政治はきわめて複雑であり、環境、ジェンダー、階級、慣習法、雇用創出、生産性などの多様な要因を考慮に入れながら、実験を繰り返していくしかない（Cousins and Walker 2015）。農業セクターの前方および後方連関効果に基づく製造業・農業複合体の考え方に立ち戻ることに意味があるだろう（MERG 1993, 171-5）。ポスト・アパルトヘイト時代の土地改革が停滞する背景には、農村の貧困層の利益を代表する圧力団体が不足していることがある。都市に拠点をもつ民間ビジネスによる土地投機が進行する一方で、政府の土地政策は農村の伝統的指導者寄りのものになりつつあるようである。地方政府は、ポスト・アパルトヘイト時代の権力闘争と民主的変革の重要な舞台である（Hart 2002）。本稿で何度も強調してきた通り、包括的な政治を実現できるかどうか、南アフリカの発展と民主主義の長期的な経路を定めることになるだろう。政党の責任は大きい。

最後にひとつ問いを投げかけてみたい。南アフリカはアフリカの例外なのだろうか。歴史を振り返ってみると、20世紀の南アフリカにおける徹底した土地収奪、機械化された資本主義農業の勃興のプロセスは、サハラ以南アフリカにおける明白な例外状況であった (Bernstein 1996)。しかし、未来に目を向けると、急速な都市化と土地の争奪によって特徴づけられるアフリカ諸国の現在の発展のパターンは、南アフリカ的な発展のパターンに収斂していくかもしれない (Iliffe 1987; Mine 2017)。アフリカの他の新興諸国にとっては、東アジアの奇跡を模倣しようとするよりも、南アフリカの政策経験から学ぶことの方がずっと現実的であろう。他方で、より広域的なアフリカでの地域経済協力は、南アフリカにもそれ以外の国々にも大きな機会を提供することになる。南部アフリカ開発共同体 (SADC) 諸国の総輸出に占める域内貿易の割合は10パーセントにすぎず、これは東南アジア諸国連合 (ASEAN) の25パーセント、あるいは欧州連合 (EU) の40パーセントと比べても、ずっと低い数字である (OECD 2017, 70)。SADC のレベルにおいて国益を調整することで、域内貿易を促進し、地域的なバリューチェーンをアップグレードしていく余地は大きいはずである。

### References

- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2012. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*. New York: Crown Publishers (ダロン・アセモグル, ジェイムズ・A・ロビンソン [鬼澤忍訳] 『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源』早川書房, 2013年).
- Alder, Glenn, ed. 2000. *Engaging the State and Business: The Labour Movement and Co-determination in Contemporary South Africa*. Johannesburg: Witwatersrand University Press.
- ANC: African National Congress. 1994. *The Reconstruction and Development Programme*. <http://www.anc.org.za/documents/Policy-Documents/any-author/any-year> (last accessed October 15, 2017).
- Atkinson, Anthony B. 2015. *Inequality: What Can Be Done?* Cambridge, MA:

- Harvard University Press (アンソニー・B・アトキンソン [山形浩生, 森本正史訳] 『21世紀の不平等』 東洋経済新報社, 2015年).
- Atkinson, Anthony B., Joe Hasell, Salvatore Morelli, and Max Roser. 2017. "The Chartbook of Economic Inequality."  
<https://www.chartbookofeconomicinequality.com/inequality-by-country/south-africa/> (last accessed October 15, 2017).
- Barnes, Justin. 2014. "Unpacking South Africa's Position within the Automotive Global Value Chain." ERLN Issues Series 1. <http://led.co.za/documents/unpacking-south-africas-position-within-the-automotive-global-value-chain> (last accessed October 15, 2017).
- Bernstein, Henry, ed. 1996. "South Africa's Agrarian Question: Extreme and Exceptional?" In *The Agrarian Question in South Africa*, edited by Henry Bernstein, 1-52. London: Frank Cass.
- Booyesen, Susan, ed. 2017. *Fees Must Fall: Student Revolt, Decolonisation and Governance in South Africa*. Johannesburg: Witwatersrand University Press.
- Bundy, Colin. 1979. *The Rise and Fall of the South African Peasantry*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- , 2014. *Short-Changed? South Africa since Apartheid*. Athens, OH: Ohio University Press.
- CEE: Commission for Employment Equity. 2016. *The 16th Commission for Employment Equity Annual Report 2015-2016*. Pretoria: Department of Labour.
- Cousins, Ben, and Cherryl Walker. 2015. "Land Divided, Land Restored: Introduction." In *Land Divided, Land Restored: Land Reform in South Africa for the 21st Century*, edited by Ben Cousins and Cherryl Walker, 1-23. Johannesburg: Jacana.
- Cox, Gary W., and Mathew D. McCubbins. 2001. "The Institutional Determinants of Economic Policy Outcomes." In *Presidents, Parliaments, and Policy*, edited by Stephan Haggard and Mathew D. McCubbins, 21-63. Cambridge: Cambridge University Press.
- Doner, Richard F. 2009. *The Politics of Uneven Development: Thailand's Economic Growth in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Doner, Richard F., and Ben Ross Schneider. 2016. "The Middle-Income Trap:

- More Politics than Economics.” *World Politics* 68(4): 608-644.
- Edigheji, Omano, ed. 2010. *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa*. Pretoria: HSRC Press.
- Feinstein, Charles H. 2005. *An Economic History of South Africa: Conquest, Discrimination and Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Friedman, Steven. 2015. *Race, Class and Power: Harold Wolpe and the Radical Critique of Apartheid*. Pietermaritzburg: University of KwaZulu-Natal Press.
- Global Entrepreneurship Research Association. 2017. *Global Entrepreneurship Monitor 2016/17 Global Report*. <http://www.gemconsortium.org/report> (last accessed October 15, 2017).
- Hart, Gillian. 2002. *Disabling Globalization: Places of Power in Post-Apartheid South Africa*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- . 2013. *Rethinking the South African Crisis: Nationalism, Populism, Hegemony*. Pietermaritzburg: University of KwaZulu-Natal Press.
- Hindson, Dough. 1987. *Pass Controls and the Urban African Proletariat in South Africa*. Johannesburg: Ravan Press.
- Illiffe, John. 1987. *The African Poor: A History*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jerven, Morten. 2013. *Poor Numbers: How We Are Misled by African Development Statistics and What to Do about It*. Ithaca: Cornell University Press (モルテン・イェルウェン [渡辺景子訳] 『統計はウソをつく—アフリカ開発統計に隠された真実と現実』 青土社, 2015年).
- Kharas, Homi, and Harinder Kohli. 2011. “What Is the Middle Income Trap, Why Do Countries Fall into It, and How Can It Be Avoided?” *Global Journal of Emerging Market Economies* 3, no. 3: 281-89.
- Lijphart, Arend. 1985. *Power-sharing in South Africa*. Berkeley: Institute of International Studies, University of California.
- Lipton, Merle. 1986. *Capitalism and Apartheid: South Africa, 1910-1986*. Aldershot: Wildwood House.
- Luiz, John. 2016a. “The Missing Social Contract for Economic Development in South Africa.” In *State of the Nation, South Africa 2016: Who is in Charge?*, edited by Daniel Platjies et al., 205-19. Pretoria: HSRC Press.
- . 2016b. “The Political Economy of Middle-Income Traps: Is South Africa in a Long-Run Growth Trap? The Path to ‘Bounded Populism’.”



- South African Journal of Economics* 84, no. 1: 3-19.
- Macroeconomic Research Group (MERG). 1993. *Making Democracy Work: A Framework for Macroeconomic Policy in South Africa*. Bellville, Western Cape: Center for Development Studies.
- Marais, Hein. 2010. *South Africa Pushed to the Limit: The Political Economy of Change*. Cape Town: UCT Press.
- Marx, Anthony W. 1998. *Making Race and Nation: A Comparison of South Africa, the United States, and Brazil*. Cambridge: Cambridge University Press (アンソニー・W・マークス [富野幹雄・岩野一郎・伊藤秋仁訳] 『黒人差別と国民国家—アメリカ・南アフリカ・ブラジル』春風社, 2007年).
- Milanovic, Branko. 2011. *The Haves and the Have-Nots: A Brief and Idiosyncratic History of Global Inequality*. New York: Basic Books (ブランコ・ミラノヴィッチ [村上彩訳] 『不平等について—経済学と統計が語る26の話』みすず書房, 2012年).
- Mine, Yoichi. 2017. “Dreaming Afrasia.” In *Routledge Handbook of Africa-Asia Relations* (forthcoming).
- . 2013. “Beyond *Ad hoc* Power-Sharing: Comparing South Africa and Zimbabwe,” In *Preventing Violent Conflict in Africa: Institutions, Inequalities and Perceptions*, edited by Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr and Thandika Mkandawire, 95-125. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- NPC: National Planning Commission. 2011. *National Development Plan: Vision for 2013*. Pretoria: NPC. [http://www.gov.za/sites/www.gov.za/files/devplan\\_2.pdf](http://www.gov.za/sites/www.gov.za/files/devplan_2.pdf) (last accessed October 15, 2017)
- OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development. 2017. *OECD Economic Surveys South Africa 2017*. Paris: OECD.
- . 2015. *OECD Economic Surveys South Africa 2015*. Paris: OECD.
- Plaatje, Sol T. 1991. *Native Life in South Africa: Before and since the European War and the Boer Rebellion*. Athens, OH: Ohio University Press.
- Platzky, Laurine, and Cheryl Walker. 1985. *The Surplus People: Forced Removals in South Africa*. Johannesburg: Ravan Press.
- Rodrik, Dani. 2008. “Understanding South Africa’s Economic Puzzles.” *Economics of Transition* 16, no. 4: 769-97.
- Seekings, Jeremy, and Nicoli Nattrass. 2005. *Class, Race, and Inequality in South Africa*. New Haven and London: Yale University Press.

- , 2016. *Poverty, Politics and Policy in South Africa: Why Has Poverty Persisted after Apartheid?* Johannesburg: Jacana.
- Sen, Amartya. 1999. *Development as Freedom*. New York: Alfred A. Knopf (アマールティア・セン [石塚雅彦訳] 『自由と経済開発』 日本経済新聞社, 2000年).
- Simkins, Charles. 1981. "Agricultural Production in the African Reserves of South Africa, 1918-1969." *Journal of Southern African Studies* 7, no. 2: 256-283.
- South Africa, the Government of. 1996. *Growth, Employment and Redistribution: A Macroeconomic Strategy*. Pretoria: Department of Finance <http://www.gov.za/documents/growth-employment-and-redistribution-macroeconomic-strategy-south-africa-gear> (Last accessed October 15, 2017).
- Satgar, Vishwas, and Roger Southall. 2015. "COSATU in Crisis: Analysis and Prospect." In *COSATU in Crisis: The Fragmentation of an African Trade Union Federation*, edited by Vishwas Satgar and Roger Southall, 1-34. Sandton: KMM Review.
- Southall, Roger. 2016. *The New Black Middle Class in South Africa*. Johannesburg: Jacana.
- Stiglitz, Joseph E. 2013. *The Price of Inequality*. New York: W.W. Norton (ジョセフ・E・スティグリッツ [楡井浩一・峯村利哉訳] 『世界の99%を貧困にする経済』 徳間書店, 2012年).
- Terreblanche, Sampie. 2002. *A History of Inequality in South Africa, 1652-2002*. Pietermaritzburg: University of Natal Press.
- Thompson, Leonard. 1990. *A History of South Africa*. New Haven and London: Yale University Press (レナード・トンプソン [宮本正興他訳] 『南アフリカの歴史』 明石書店, 2009年).
- Wolpe, Harold. 1972. "Capitalism and Cheap Labor Power in South Africa: From Segregation to Apartheid." *Economy and Society* 1, no. 4: 425-56.

## The Middle Income Trap in South Africa: The Prospects for Catching Up through Overcoming Inequality

Yoichi MINE

### 《Abstract》

South Africa is known for its light and shade with Nelson Mandela's moral leadership in constructing a "rainbow nation" on the one hand, and horrifying inequality as a legacy of apartheid on the other. South Africa's post-apartheid economy is not only unequal but also stagnant. This paper contends that, in order for South Africa to pull itself out of the "trap," it is critical not only that the working population be made more productive and innovative, but also that decent jobs for the chronically unemployed be created in both the cities and the countryside, thereby reinforcing national cohesion. Following the introduction, Section 2 of the paper characterizes the basic structure of the South African economy and identifies its position both in Africa and in the world of emerging economies. Section 3 traces the historical origin of inequality and argues that the land and labor policies of the colonial/apartheid regime laid the foundation for the structural unemployment that persists today. Section 4 portrays South Africa's party politics after apartheid and describes how major political forces have attempted to gain a following among the "black middle class." Section 5 reviews the series of development policies that have been established by the ANC government that indicate a lack of resoluteness, which hinders the implementation of policies that would make the South African economy more inclusive and dynamic. In conclusion, Section 6 argues that short-term policies to upgrade technological capacity should be combined with tenacious policy efforts that give voice to the poor and address the root causes of inequality.

